

愛知県春日井市

(2)各地方公共団体で行われた実証事業の実施内容及び成果_春日井市

【A. 取り組みの全体像】

1.自治体の概要						
	自治体名		春日井市	担当部局名	健康福祉部地域福祉課	人口 308,681（人） ＜2020.10/国勢調査＞
	自治体内連携	庁内連携部局（メイン）	地域福祉課、企画政策部広報広聴課、市民生活部男女共同参画課、健康福祉部健康増進課・障がい福祉課・生活支援課、青少年こども部子育て推進課・子ども家庭支援課・保育課、教育委員会学校教育課		庁内連携部局（メンバー）	市民生活部戸籍住民課・保険医療年金課、健康福祉部介護・高齢福祉課、財政部収納課、まちづくり推進部住宅政策課、上下水道部上下水道業務課、市民生活部市民活動推進課、市民病院医療連携室
		庁内連携内容 ※会議体、情報共有	相談窓口があり支援を行う課と孤独・孤立の課題を共有し、支援体制を築く		庁内連携内容 ※会議体、情報共有	孤独・孤立になりうる出来事に伴う手続き窓口を担当する課と孤独・孤立の課題について共有
2.形成をめざす地方版連携PFの姿						
従前の取り組み ※重層の取り組み、外部組織連携、地域コミュニティ形成等	□ 重層分野では、包括的相談支援を担う専門職人材の育成研修プログラムを官民協働の地域支援研究会で開発。継続的に開催し、福祉や教育、医療、就労分野の連携強化に取り組んでいる。 □ 高齢分野では、市独自の地域ケア会議の仕組みにより、地域課題の解決に向け地域コミュニティによる住民主体活動の創設に取り組んでいる。		実現したい状態 ※構築する仕組み／支援対象の住民を取り巻く環境	最終的なゴール	□ モデル地区での取り組みを横展開することにより、市全域で孤独・孤立に気づき、支える態勢づくり	
				今年度のゴール	□ モデル地区とする藤山台・岩成台エリアで、孤独・孤立にかかる官民連携の検討の場（PF）を立ち上げ	
3.地方版連携PFの外部連携体制				4.PF連携による価値や工夫_考え方		
地方版連携PF ①（既存） ※各種団体が「水平的」「包摂的」に集う最も大きな枠組み	参画メンバー	地域包括支援センター、第2層生活支援コーディネーター、UR生活支援アドバイザー、居宅介護支援事業所、民生委員・児童委員、地区社協、老人クラブ、住民主体の活動団体		□ 既存の地域ケア会議の取組みを参考に、地域特性に応じたPFを作るため、日常生活圏域の中からモデル地区を選定し、PFを試行的に立ち上げ、次年度以降、市内他地域で横展開を図る。 □ モデル地区においては、福祉分野に限らず、居場所や交流を目的とした活動団体や地域活動に積極的な企業や社会福祉法人などに参加を呼びかける。 □ 最終的には民民協働を中核とした官民連携PFを目指す。PFの運営は第2層生活支援コーディネーターを中心に市が共同開催し、PF運営のノウハウを獲得できるよう、人材育成につなげながら数年をかけて地域に根付かせる。		
	選出・打診時の工夫	日常生活圏域ごとの高齢者の既存の協議の場を活用し、孤独・孤立の視点を加えて地域課題を検討。				
地方版連携PF ②（新規） ※各種団体が「水平的」「包摂的」に集う最も大きな枠組み	参画メンバー	居場所づくりの活動団体、UR生活支援アドバイザー、まちづくり会社、社会福祉法人、コミュニティナース、第2層生活支援コーディネーター、地区社協、民生委員児童委員、庁内関係課				
	選出・打診時の工夫	第2層生活支援コーディネーターの協力により、居場所づくりを意欲的に行う活動団体を選出・打診。				

(2)各地方公共団体で行われた実証事業の実施内容及び成果_春日井市

【B.連携PFイメージ】

5. 連携プラットフォームのイメージ図

※主な関係者（自治体、連携先支援団体、住民等）、連携における取組内容、連携による提供価値等を記載



【B.連携PFイメージ】ご参考：春日井市の地域協議会の位置づけ

地域ケア会議とは・・・

☞高齢者が、いつまでも住み慣れた地域で生活できるよう、
地域の中で支えあう取組みを開発する複数機能の会議体により構成される事業

1. 地域ケア個別会議

困り事を抱える高齢者の支援を通じて、
地域の中にある生活課題を知る会議

地域課題の共有

2. 地域ケア会議

身近な地域の中にある生活課題の
解決方法を考える会議

参加者が
主体となった
社会資源の開発

3. 地域協議会

近隣地域の生活課題の解決方法を知り、
自分の地域で取り入れることを検討する会議

横展開による
社会資源の開発

個別ケースに対する
支援内容の検討

地域包括支援ネットワーク構築
(個人に対する支援の充実)

地域の課題を抽出
(地域づくり・社会資源の開発)

高齢者支援の土台の
整備を図る

(2)各地方公共団体で行われた実証事業の実施内容及び成果_春日井市

【B.連携PFイメージ】

5. 連携プラットフォームのイメージ図

※主な関係者（自治体、連携先支援団体、住民等）、連携における取組内容、連携による提供価値等を記載

市内連携会議			
	名称	委員	●相談内容／○手続き内容
1	地域福祉課	●	福祉の総合相談
2	企画政策部 広報広聴課	●	市民相談
3	市民生活部 男女共同参画課	●	女性相談
4	健康福祉部 健康増進課	●	健康相談
5	健康福祉部 障がい福祉課	●	障がいに関する相談
6	健康福祉部 生活支援課	●	困窮状態にある人の相談
7	青少年子ども部 子育て推進課	●	子ども・若者相談
8	青少年子ども部 子ども家庭支援課	●	ひとり親、子育て世帯の相談
9	青少年子ども部 保育課	●	育児相談（保育園や子育て支援施設）
10	教育委員会 学校教育課	●	小中学生の相談
11	市民生活部 戸籍住民課	○	転出、死亡等（家族との別離）
12	市民生活部 保険医療年金課	○	国保加入（離職）
13	健康福祉部 介護・高齢福祉課	○	要介護認定や福祉サービス
14	財政部 収納課	○	市税等の滞納
15	まちづくり推進部 住宅政策課	○	住まい探し（市営住宅等）、空き家の相談
16	上下水道部 上下水道業務課	○	水道料金の滞納
17	市民生活部 市民活動推進課	○	消費生活相談、町内会活動
18	市民病院 医療連携室	○	入院費の相談、転院や退院後の暮らしの相談

※第1回の参加部署、メンバーは議題に応じて変更

※第1回では孤独・孤立対策の必要性の認識（大西参与の講話）、市民への周知・啓発（リーフレット）、その他の議題（自殺対策、ひきこもり支援）を協議するためのメンバーを選定。

※●…連携会議委員、○…委員以外の連携会議出席者

(2)各地方公共団体で行われた実証事業の実施内容及び成果_春日井市

【C.試行的事業一覧】

6. 本年度に取り組む試行的事業の概要

		試行的事業の ポイント・工夫	□ モデル地区にて地域特性に応じた孤独・孤立官民連携PFの形成を試みる			
事業名称		事業内容	目的／期待効果・KPI		実施時期	発注先
1	藤山台・岩成台 地区PF① (地域協議会)	・高齢者分野の既存の地域協議会の場を活かし、孤独・孤立の視点を取り入れて地域課題解決の検討を行った。 ・グループワークにて、地域課題の共有、既にやっていること、あったらいいなと思うこと、できそうなことについて検討。検討結果を踏まえて、今後具体化したい取組を選択し検討を進めた。	・地域課題である「独居高齢者、老老介護、認知症」について孤独・孤立の視点をふまえた意見交換を行うことで住民自身が、地域でできる取り組みを具体化すること。		✓ 令和5年11月15日	なし
			成果検証結果	➢地域で、住民自身が取り組める、孤独・孤立状態をやわらげるようなアイデアについて多数の意見が出された		
2	藤山台・岩成台 地区PF② (新規設置)	・居場所づくりや多世代交流の活動主体による、全世代を対象とした孤独・孤立対策に資するPFのモデルづくりを行った。 ・まずは、各主体の顔が見える信頼関係づくりを行った。孤独・孤立に対してできることは何かあるかという試行的取り組みを具体化する検討を行い、その過程で地域の課題や現状が自然と把握される。 ・計3回のPFを通じ、議論の中で生まれた、気軽に気持ちを書き込める「ノート」（試行的事業6）のアイデアを具体的な成果物に落とし込み、試行的に運用開始まで実現することができた。	・地域で居場所づくりや多世代交流を行う活動主体、民間事業者が互いの活動状況を知り、信頼関係を構築すること。 ・孤独・孤立の視点から、PFとして連携することで実施できることや拡充を検討すること。		✓ 12月～2月実施 ✓ #1：12月22日 ✓ #2：1月23日 ✓ #3：2月20日	消耗品代のみ 数万円程度
			成果検証結果	➢居場所づくりの担い手が集まり、自分たちができることを検討する中で参加者同士のつながりができた ➢参加者自身でできる支援の1つとしてつながるノートを制作し、実際に支援や日ごろの活動の中で活用し始めることとなった		
3	民生委員向け人 材育成研修	・民生委員・児童委員を対象に、同朋大学 加藤 昭宏氏より講演を実施。 ・孤独・孤立状態により深刻化する生活課題、孤独・孤立状態にある人への声のかけ方・信頼を得る工夫等について講演頂き、孤独・孤立に気づき、支える人材の育成に繋がった。	・民生委員が見守り活動の中で、孤独・孤立状態にある住民かもしれないという視点で気づき声をかけようという意識が高まる。		✓ 令和5年11月24日	講師への謝金のみ 1万円程度
			成果検証結果	➢88%の人が孤独・孤立のイメージが具体化されたと回答。支援の方法についても82%の人が理解できたと回答している。 ➢担当する地域に孤独・孤立を抱えた人がいると思うかについては、いると思うと回答している人が研修前は76%に対し、研修後84%まで増加し、意識の変化が見られた。		

(2)各地方公共団体で行われた実証事業の実施内容及び成果_春日井市

【C.試行的事業一覧】

事業名称	事業内容	目的／期待効果・KPI	実施時期	発注先
4 相談窓口一覧リーフレット作成	- 孤独・孤立を予防するつながりづくりのため、趣味やボランティア活動などの問い合わせ先と、困り事を抱えたときの相談窓口一覧を載せたリーフレットを作成。 - 家族との別離、疾病や障害などは孤独・孤立を感じるきっかけとなる。各種行政手続きのため来庁する市民と接点がある関係課の窓口にはリーフレットを設置。	- 趣味やボランティア活動の問い合わせ先を市民へ周知 - 相談窓口の情報を市民へ周知 成果検証結果 - 市内の74か所へ設置した。庁内の手続き窓口からは、市民が手に取って行っている姿が確認された。また、PF②の参加者を通じた配布・周知も実現され、PFをきっかけにより多くの市民へ相談窓口の存在を周知できた。	✓ 12月～2月	東栄 15万円
5 つながるノート「ぶらっと」作成・活用	- PF②においてアイデアとして出てきた、思いや出来事を書き込んで、誰かとつながりを感じられるノートを実際に作成した。なかなか声を出せない孤独・孤立の当事者が書くことで自分を表現できる、お返事をもらって人とのつながりを感じることができるようなものである。 - PFの場で具体的な運用方針について議論し、試行的に運用開始。	- 誰かに思いを聞いて欲しい人が、気軽につぶやくことができる場を作り、つながりを感じることができるようになる。 - ノートの交換や運用を通じて、地域の中でゆるやかなつながりが生まれる。 成果検証結果 - 居場所づくりを行う団体など、PF②の参加者を中心に計11主体へ配布することができた。各事業者ごとに最適な使い方を見つけてもらいながら、つながりを感じられる場として提供していく。	✓ 1月～2月 ✓ 実際の設置・運用については3月以降	木野瀬印刷 18万円
6 PF形成へ向けた庁内連携会議開催	- 既存の「自殺予防対策ネットワーク会議」を改編し、孤独・孤立対策を考える連携会議を立ち上げ。孤独・孤立になりうる出来事に伴う手続き（離別、死別）を行う部局を追加。 - 第1回の連携会議にて、大西参与より講演。	- 孤独・孤立に関する意識醸成と庁内連携体制の構築。 成果検証結果 - 会議参加者への事後ヒアリングを実施、孤独・孤立対策への理解や各課の業務との連携について考えるきっかけを与えることができた。	✓ 1月9日	講師への謝金のみ 1万円程度
7 情報誌「えんがわ」作成・配布	- PFにて「本当に支援が必要な人はなかなか外に出てきてくれないので情報を届けづらい」との声が挙がったことを踏まえ、そういった方々へ孤独・孤立に関して知ってもらうための情報発信を行った。 - 情報提供できるタッチポイントとして、民生委員の直接訪問を活用し、配布。対象は、一人暮らし高齢者や8050問題を抱える家庭など。 - パンフレットの内容は、高齢者向けに制作した「はるのひ」というパンフレットをベースにし、孤独・孤立に関する概要や取り組みの情報を掲載して伝えていく。	- 支援を必要としているが、外へ出てきてくれない人への情報発信。 - 一般的な情報誌の中に孤独・孤立の要素を組み込むことで、手に取った人が自然と目を通す。 成果検証結果 - 地区民生委員児童委員協議会14か所363人の民生委員・児童委員へ配布。訪問活動等を通じ、市民に直接届けられる。 - 内容は見やすく、手に取ってもらいやすいと思う、孤独・孤立を考えるきっかけになるとの反響を確認できた。	✓ 2月 ✓ 3月1日以降配布	木野瀬印刷 65万円

7.次年度以降に向けた事業等の案

※PDCAサイクルに照らして次年度以降に取り組んでいく事業イメージ（あれば）を例挙

- モデル地区でのPF運営について、市内他地域への横展開を図る

8.孤独・孤立対策を公表した際の反響

- 本事業期間では、市民全体へ向けた大々的な情報発信は行っていない。
- 「このような取り組みを行っている」という結果を公表したほうが効果的であるため、PF②で具体化したつながるノート「ぶらっと」を運用し、それに対して地元紙などの取材を受けることなどにより情報発信を行っていく。

(2)各地方公共団体で行われた実証事業の実施内容及び成果_春日井市

【C.試行的事業一覧】_1.藤山台・岩成台地区PF①

概要

- 高齢分野の地域協議会の場を活かし、孤独・孤立の視点を取り入れて地域課題解決の検討を行った。

工夫点

- もともとの会議のテーマに、孤独・孤立の視点を取り入れて検討することで、既存の会議を活かして孤独・孤立対策を考える場とすることができた。

結果

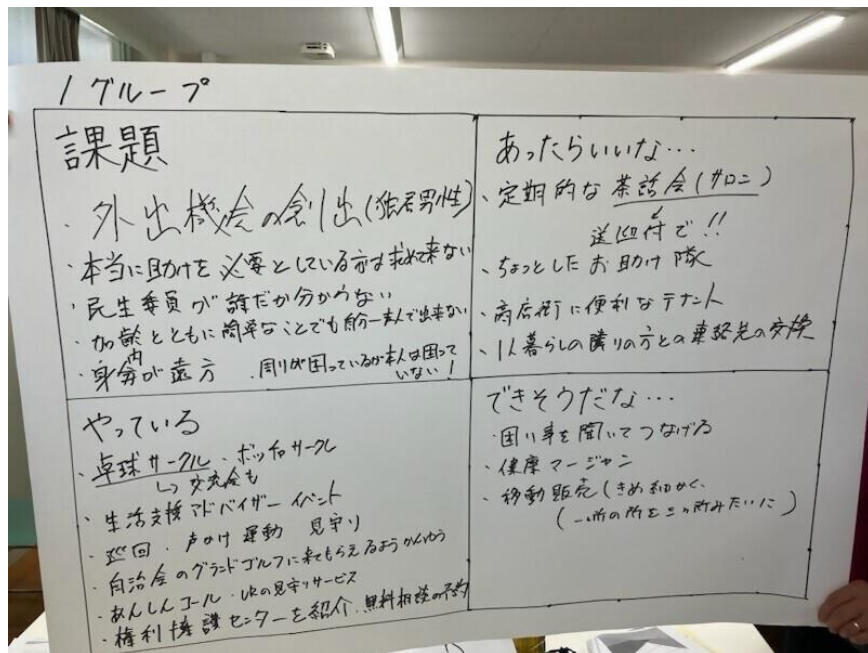
- 個人または地域の課題・あったらいいなと思うこと・やっていること・できそうだなと思うことについて、各グループから様々なアイデアが出された。

ねらい

- 地域課題である「独居高齢者、老老介護、認知症」について孤独・孤立の視点をふまえた意見交換を行うことで住民自身が、地域でできる取り組みを具体化する。

実施概要

- 開催日時：2023年11月15日13:30～15:30 @地域包括支援センター藤山台・岩成台
- 既存PFの冒頭で、孤独・孤立の課題意識について参加者へ解説。
- 孤独・孤立の視点を取り入れて、「独居高齢者」「老老介護」「認知症」のうち好きなテーマについて各グループでワークを実施。



(2)各地方公共団体で行われた実証事業の実施内容及び成果_春日井市

【C.試行的事業一覧】_2.藤山台・岩成台地区PF②

概要

- 居場所づくりや多世代交流の活動主体による、全世代を対象とした孤独・孤立対策に資するPFのモデルづくりを行った。

工夫点

- 孤独・孤立の状態について、参加者が共通のイメージが持てるよう、普段よく使う言葉で「自分のことが話せる相手がない状態」と定義して共有した。
- 将来的には民民協同の取組みを核とすることを見据え、第2層生活支援コーディネーターと市とが協力して会議を運営。

結果

- 対象地域における居場所づくりの担い手が集まり、自分たちができる対策を考えることで参加者同士のつながりを作ることができた
- 計3回のPFを通じ、議論の中で生まれた、気軽に気持ちを書き込める「ノート」（試行的事業6）のアイデアを具体的な成果物に落とし込み、試行的に運用開始まで実現することができた

ねらい

- 地域で居場所づくりや多世代交流を行う活動主体、民間事業者が互いの活動状況を知り、信頼関係を構築すること。
- 孤独・孤立の視点から、PFとして連携することで実施できることや拡充を検討すること。

実施概要

第1回 12月22日



- 孤独・孤立について理解する
- 自分たちでできる対策を考える
⇒言いつらい人のために、居場所に
誰でも書き込めるノートを置けないか
というアイデアがでる

第2回 1月23日



- ノートの活用方法や名称について議論
⇒**支援活動に愛着がわく**
- 使い方として、公共施設や居場所に置く、支援者と交換ノートをする等のアイデアがでて、ノートのイメージが具体化

第3回 2月20日

ノート作成



- ノートの使い方を検討
⇒**実際にそれぞれで使ってみる**
⇒自分たちでも使ってみる
(継続的なつながり)

【C.試行的事業一覧】_3.民生委員向け人材育成研修

概要

- 民生委員・児童委員を対象に、同朋大学 加藤 昭宏氏より講演を実施。

工夫点

- 孤独・孤立状態により深刻化する生活課題、孤独・孤立状態にある人への声のかけ方・信頼を得る工夫等について講演いただき、日頃の活動内で、孤独・孤立に気づき、支える人材の育成に繋げた。

結果

- 88%の人が孤独・孤立のイメージが具体化されたと回答。支援の方法についても82%の人が理解できたと回答している。
- 担当する地域に孤独・孤立を抱えた人がいると思うかについては、いると思うと回答している人が研修前は76%に対し、研修後84%まで増加し、意識の変化が見られた。

ねらい

- 民生委員が見守り活動の中で、孤独・孤立状態にある住民かもしれないという視点で気づき声をかけようという意識が高まる。

実施概要

- 開催日時：2023年11月24日10:00～11:30 @春日井市役所12階 大会議室
- 『孤独・孤立と民生委員・児童委員活動 ～地域でできる「こころの栄養補給法」～』

20231124 春日井市 令和5年度 民生委員地域福祉部会 秋季研修
(孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業)

孤独・孤立と 民生委員・児童委員活動

～地域でできる「こころの栄養補給法」～



【C.試行的事業一覧】_4.相談窓口一覧リーフレット作成

概要

- 孤独・孤立を予防するつながりづくりのため、趣味やボランティア活動などの問い合わせ先と、困り事を抱えたときの相談窓口一覧を載せたリーフレットを作成。

工夫点

- 家族との別離、疾病や障害などは孤独・孤立を感じるきっかけとなる。各種行政手続きのため来庁する市民と接点がある関係課の窓口にはリーフレットを設置。

結果

- 市内の74か所へ設置。庁内の手続き窓口では、市民が手に取って行く姿が確認された。また、PF②の参加者を通じた配布・周知も実現され、PFをきっかけにより多くの市民へ相談窓口の存在を周知できた。

ねらい

- 趣味やボランティア活動の問い合わせ先を市民へ周知
- 相談窓口の情報を市民へ周知

リーフレット

こんな時、相談してみませんか

自分の気持ちを整理できない

相談名：メンタルヘルス相談
連絡先：0568-85-6172(予約制)
(FAX:0568-84-5764)
受付日時：相談実施日は市ホームページをご確認ください。

体調で気になることがある

相談名：健康相談
連絡先：0568-85-6164(健康増進課)
(FAX:0568-84-8731)
受付日時：平日 8:30～17:15

子育てのことでどこに聞くとよいか分からない

連絡先：0568-85-6170(市役所2階)
0568-87-1552
(総合保健医療センター3階)
kodomo@city.kasugai.lg.jp
受付日時：平日 8:30～17:15
相談窓口：子ども家庭支援課

家庭や学校、職場になじめない

相談名：子ども・若者総合相談
連絡先：0568-82-7830(子育て推進課)
s-soudan@city.kasugai.aichi.jp
受付日時：月～土曜日 15:00～19:00

いじめや学校に行けなくて悩んでいる

連絡先：0568-34-8400(中央公民館)
受付日時：平日 9:00～12:00、13:00～16:00
相談窓口：いじめ・不登校相談室

障がいのことでどこに聞くとよいか分からない

連絡先：0568-84-5300(総合福祉センター内)
(FAX:0568-84-4913)
受付日時：平日 8:30～17:00
相談窓口：基幹相談支援センターしゃきよう

お金が足りなくて生活が苦しい

連絡先：0568-85-6152(市役所2階)
受付日時：平日 8:30～17:15
相談窓口：自立支援相談コーナー
相談フォームからの相談も可能です→

高齢者のことでどこに聞くとよいか分からない

相談窓口：地域包括支援センター
※市内に12か所の地域包括支援センターがあります。
市ホームページから担当の相談窓口をご確認ください。
相談フォームからの相談も可能です→

女性が家庭や職場の人間関係に悩んでいる

相談名：女性の悩み相談
連絡先：0568-85-7871(レディヤンかすがい)
受付日時：火～金曜日 13:00～16:30
※祝休日、及び年末年始を除く

外国語で相談したい

相談名：外国人相談
(市役所2階市民相談コーナー)
連絡先：0568-85-6624
(※相談日時のみ使用可)
相談日時：第1水曜日……英語・フィリピン語
第2・4水曜日……ポルトガル語
第3水曜日……スペイン語
9:00～12:00、13:00～16:00

その他の各種相談

相談名：市民相談
(市役所2階市民相談コーナー)
連絡先：0568-85-6620(※一部予約制)
受付日時：平日 8:30～17:15
法律や多重債務等、多くの相談メニューがあります。各種相談の実施日は市ホームページをご確認ください。市公式LINEで予約ができます。

設置箇所

- 庁内関係部署、出張所 …… 23か所
- 相談支援機関 …… 20か所
(地域包括支援センター等)
- 図書館等市民の立ち寄る施設 …… 9か所
- 地域子育て支援拠点 …… 8か所
- 保健センター …… 2か所
- その他地域活動団体等 …… 12か所

工夫ポイント

- 担当者は、庁内連携会議（試行的事業6）後に参加者へ感想を聞きに行った。その際に、検討中のリーフレットの内容についてもその時点での案を見せながら意見をもらうことで、内容をブラッシュアップした。

工夫ポイント

「～～についての支援」という表現ではなく、「～できない」「～～で悩んでいる」など当事者の目線でのタイトルをつけている

(2)各地方公共団体で行われた実証事業の実施内容及び成果_春日井市

【C.試行的事業一覧】_5.「ぷらっと」作成・活用

概要

- PF②においてアイデアとして出てきた、思いや出来事を書き込んで、誰かにつながりを感じられるノートを実際に作成した。
- PFの場で具体的な運用方針について議論し、試行的に運用開始。

工夫点

- なかなか声を出せない孤独・孤立の当事者が書くことで自分を表現できる、お返事をもらって人とのつながりを感じることができるようなものを目指し、下記のような工夫を盛り込んだノートとした。

結果

- 居場所づくりを行う団体など、PF②の参加者を中心に計11主体へ配布することができた。各事業者ごとに最適な使い方を発見してもらいながら、つながりを感じられる場として提供していく。

ねらい

- 誰かに思いを聞いて欲しい人が、気軽につぶやくことができる場を作り、つながりを感じることができるようになる。
- ノートの交換や運用を通じ、地域の中でゆるやかなつながりが生まれる。

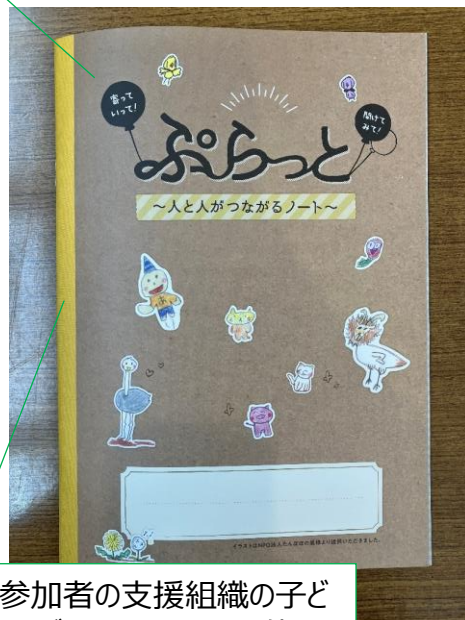
完成したノートと工夫点

PF参加者が名称をつけることで愛着のある支援施策となる

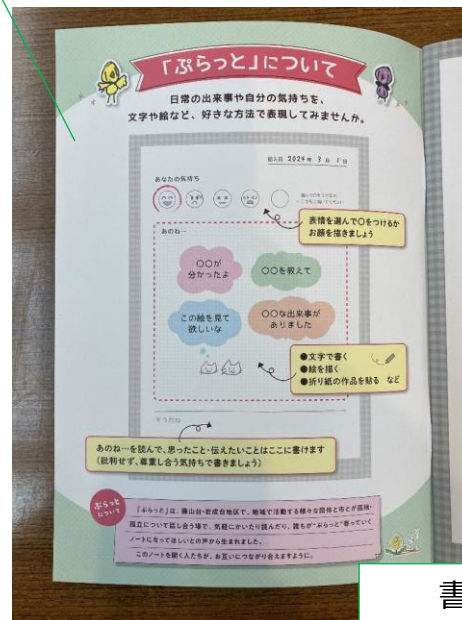
表紙裏に使い方を記載

簡単に自分の気持ちを表現できるように表情に○をつける

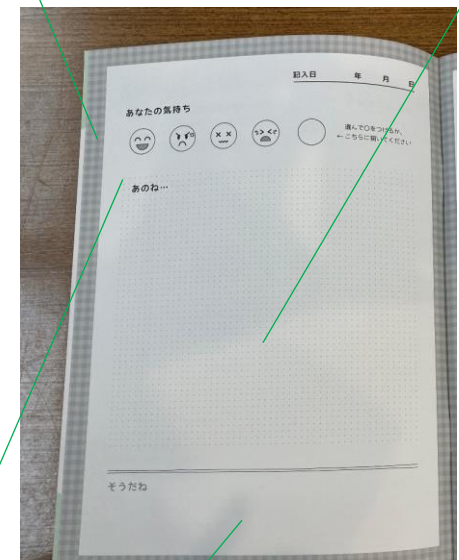
絵でもよい、分量も自由になるように罫線は引いていない



PF参加者の支援組織の子どもたちが描いたイラストを使用



書き始めやすいようにあのね…までを記載



回答はあってもなくても良いように薄く小さい欄とした

【C.試行的事業一覧】_6. PF形成へ向けた庁内連携会議開催

概要	- 既存の「自殺予防対策ネットワーク会議」を改編し、孤独・孤立対策を考える連携会議を立ち上げ。 - 第1回の連携会議にて、大西参与より講演。	結果	会議参加者への事後ヒアリングを実施、孤独・孤立対策への理解や各課の業務との連携について考えるきっかけを与えることができた。
工夫点	孤独・孤立になりうる出来事に伴う手続き（離別、死別）を行う部局を追加。参加打診時には、孤独・孤立の概要や取組意義を担当者が各課へ説明し、理解獲得。	ねらい	孤独・孤立に関する意識醸成と庁内連携体制の構築。

参加者の感想（一部抜粋）

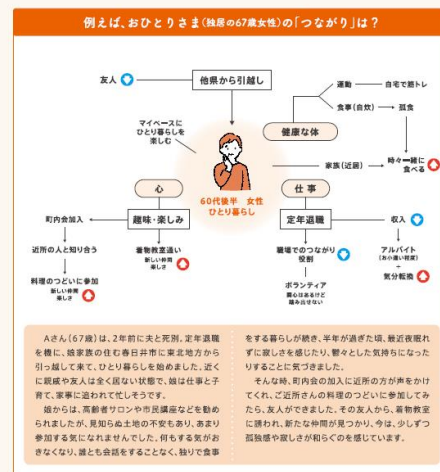
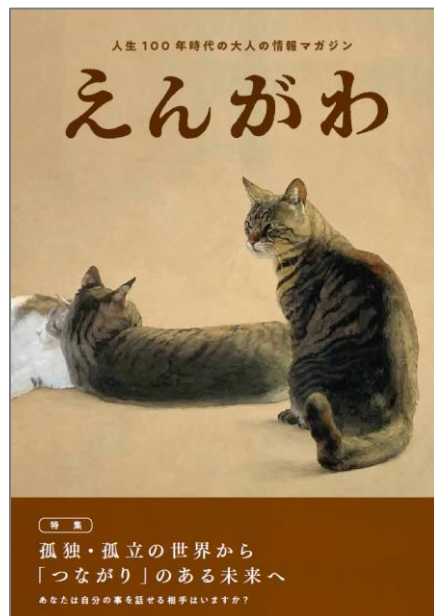
- **戸籍住民課 課長**
 - 孤独・孤立対策は対象者が広すぎるため、孤独・孤立対策の中でも対象者と対策を細分化して検討していく必要があるのでは。
 - 戸籍住民課の窓口だと死亡届や離婚届の提出が孤独・孤立の入口にあたると思われるが、窓口に来ている時点では戸籍住民課を含め多くの窓口で手続きをしてきており、疲れていたり、席についてほっとしている場合が多く、すでにその時点で孤独感を抱えている人は少ないと思う。そういった人を想像すると、リーフレットがネガティブな印象のものと自分は関係ないと思われてしまったり反発されてしまうのでは。また本当に孤独感を抱えている人が窓口に来ていたとしても周りの目を気にしてしまうので、少なくとも周りの目を気にしてしまうようなタイトルや色合いは避けた方がいいと思う。
 - リーフレットをターゲットに確実に渡したいなら窓口で直接渡す方法もあると思うが、それこそ反発も受けるかもしれないので注意がいる。
 - おくやみのしおりに孤独・孤立対策をいれるのは対応可能。
- **生活支援課 課長**
 - 孤独・孤立対策として、対象者に予防的に働きかけるため手続き窓口所管課にリーフレットを置くのは賛成。行政手続きを経ない孤独・孤立状態にある人に情報を届ける方法として、ネットカフェの個室や町内・団地等の掲示板など、民間の資源を活用するのも必要だと感じた。また「いのちの電話」のようにカード化してトイレに置くのもよい。
 - 生活保護の所管課として、相談に来る人は相談をせず我慢我慢して残り100円を握りしめて来るような人も多い。もっと早い段階で支援につながればと思うことも日々多いため、その取り組みとしてリーフレットは一つの手段として有効と感じる。
 - 生活保護受給者はすでに孤立状態にある人も多い。孤独・孤立問題に対応する社会資源があまりないように感じる。地域にそのような社会資源が増えるとういと思う。

【C.試行的事業一覧】_7. 情報誌「えんがわ」作成・配布

概要	過去に高齢者向けに制作した「はるのひ」というパンフレットをベースにし、孤独・孤立に関する概要や取り組みの情報を掲載して伝えていくパンフレットを作成。民生委員の直接訪問を利用し、配布を行った。	結果	- 地区民生委員児童委員協議会14か所 363人の民生委員・児童委員へ配布。訪問活動等を通じ、市民に直接届けられる。 - 内容は見やすく、手に取ってもらいやすいと思う、孤独・孤立を考えるきっかけになるとの反響を確認できた。
工夫点	- PFにて「本当に支援が必要な人はなかなか外に出てきてくれないので情報を届けづらい」との声が挙がったことを踏まえ、そういった方々へ孤独・孤立に関して知ってもらうためのアウトリーチを実現。 - 情報誌として読める内容にすることで、手に取った人が自然と目を通せるようにする。	ねらい	- 支援を必要としているが、外へ出てきてくれない人への情報発信。 - 手に取った人が自然と目を通せる内容にすることで、特に悩みを抱えていない人へも、情報を届ける。

情報誌概要

- ・ 民生委員による地域の実情把握調査などの訪問時に配布。
- ・ 対象は、一人暮らし高齢者や8050問題を抱える家庭など。
- ・ 孤独・孤立も1つのテーマとして、その他に相続・終活等の高齢者が興味を持つ情報を載せ、気軽な読み物として作成。



(2)各地方公共団体で行われた実証事業の実施内容及び成果_春日井市

【D.留意点】

(ア)

初期段階

① 主担当部署・主担当者の設定

- 孤独・孤立は幅広い領域に関わる内容であることから、福祉相談支援や重層的支援・**地域包括ケア等の分野横断的な取組を進めてきた「健康福祉部地域福祉課」**が担当を務める。
- 担当者については、7年前に住民主導で地域課題を解決する場として設置・取組拡大した「地域ケア会議」の立ち上げノウハウを有する人材を巻き込み。

② 地域課題・実態の概略の把握

- 主には高齢者を対象とする活動者を中心に、地域ケア会議等でこまめにコンタクトを取り、地域の活動者と連携・状況把握をおこなっていた。
- 地域福祉課ではその他にも地域における活動者と連携して様々な事業を実施。特に、幅広いネットワークを有する社会福祉協議会とは、来庁の際など日頃から会話をし、地域の課題や実態について把握していた。

③ 連携PFの絵姿の描写

- **地域協議会というPF（高齢者を対象とする）はそのまま活用し、孤独・孤立という観点を盛り込んだ活動を通じ、住民の意識向上を図る。**
- 加えて、福祉的活動に限らない「居場所づくり」・「交流」に関わる活動者を巻き込み、**あらゆる世代を対象とする新規PFを構築。**既存PF同様に、**市民自身でできることを、市民が自主的に考え・活動する場**を目指した。

(イ)

準備段階

④ 地域課題の詳細調査

- 12地区それぞれに応じたPFを構築するためには地区ごとの活動者や特有の資源・課題等の把握は重要である一方、本事業期間内で各地区の詳細を把握することは困難である。
- そのため、まずは地域の課題や活動者・資源の状況について詳細を把握している、かつ、**ポテンシャルの高い地域をモデル地区として選定し**、さらなる状況把握に努めた。

⑤ 連携PFの運営形態・体制の検討

- PFという場は**関係性の構築を目的とせず、関係性を構築していく場**とすることで、参加者同士の有機的な結びつきを生み出す。
- **「やらされている」感無く市民が自分たちで活動を推進できるよう**、PF会議は、活発なディスカッションを行い、合意形成プロセスを踏むための場とする

⑥ 連携PFの参加者の検討・巻き込み

市内

- 既存の「自殺予防対策ネットワーク会議」をベースに市内連携会議を立ち上げ。**市役所は孤独・孤立のきっかけとなり得る離別・死別関連の手続きで誰もが訪れる重要なタッチポイントである**と考え、手続き窓口を有する課を新規で巻き込み。
- 担当職員が各課長級へ孤独・孤立対策の必要性を説明したうえで、各課へ期待することを伝えつつ協力を要請していくことで、PFに参画してもらうことに成功。

市外

- 社会福祉協議会の持つ関係性を活かし、まずは**モデル地区において、福祉分野に限らず居場所づくりや街づくりの活動を行う団体を幅広く選定。**
- 選定基準として、**既に具体的な活動を行っている活動者や交流事業を実施している方々**をご紹介頂いた。市役所からの声がけした中心メンバーをベースに、参加者からの紹介があれば、新たな主体の参画も歓迎する。

(ウ)

設立段階

⑦ 域内住民・団体への情報発信

- 誰もが手に取りやすい**相談窓口一覧のリーフレット**を作成し、相談窓口に加え、孤独・孤立のきっかけとなり得る離別・死別関連の窓口へも設置。
- **PFから生まれたアイデアである、気軽に気持ちを書き込めるノート「ぷらっと」を作成し**、PF参加者による活用・活動場所への設置を実現。
- **一般的な話題の中に一部孤独・孤立の要素を盛り込んだ情報誌を作成。**既存制度を活用した配布により、本当に支援を必要とする人へアウトリーチ。

⑧ 連携PFの運営

- **最初の呼びかけは行政から行うこと**で、一定の信頼感をもって活動者同士が顔の見える関係性を構築。今後の**自主的な連携機会創出へ繋げる**
- 議論の方向性・流れ・着地点については、**担当者が事前準備の時点でイメージを明確化。**参加者の意見を基にしつつも、ぶれずに成果を生む運営を実現。

(エ)

自走段階

⑨ 今年度の積み残し課題

- プラットフォーム参加者以外の**市民への周知**
- ノートの具体的な運用方針やノートのねらいの可視化

⑩ 来年度以降の方針

- モデル地区でのPF運営について、**市内他地域への横展開を図る**
- モデル地区でのプラットフォームの**開催ノウハウをパッケージ化**
- 地域にとけ込んで地域づくりを行う**第2層生活支援コーディネーターの追加配置**をすすめる（1地区1名を目指す）

【E.ブレイクスルー要因】小さな成功体験をスピーディーに重ねる工夫で、関係性構築を目的とせず参加者が自主的に考え・取組んでいくPFを実現した

2023 年11月～12月

2024 年1月

2024 年2月～

取り組み課題

将来的な市内他地域への展開を見据え、今回のモデル地区においては**参加者が自分たちでできることを考え、それを実現できる場づくりが課題**であった。

- 春日井市独自の地域ケア会議の仕組みのように、日常生活圏域ごとに**住民主体で課題を考え、解決へ向けた活動が創出・実行されるサイクル**が自然と回ることを目指した。
- 新規PFにおいては、孤独・孤立という幅広い対象者へのアプローチが求められる一方で、参加者を増やしすぎると住民主体の取組を生み出すことが難しくなるため、**誰に声を掛けるべきか**の検討が難しかった。
- 事業期間が短いため、顔の見える関係づくりが目的になってしまい、**今後の取組継続に繋がりがづらい**恐れがあった。

その後の変化

参加者から出たアイデアを基に、つながるノート「ぷらっと」を作成。参加者らの手を通じて、**自主的に配布・運用が開始され**、参加者らはPFを通じた**成功体験を積むことができた**。

- 第1回のPFでは、孤独・孤立の状態について、参加者が共通のイメージが持てるよう、普段よく使う言葉で「**自分のことが話せる相手がない状態**」と定義して、自分たちでできる取組を考えてもらった。
- その場で出たアイデアを基に、**スピーディーにノートの仮案を担当職員が作成。第2回までに用意**することで、PFの間ではその案に対して参加者から意見をもらった。
- その後修正を加え、第3回のPFでは運用方法等について議論を行い、**参加者が運用を開始**することができた。

アクション／ブレイクスルー要因

スピーディーに小さな成功体験を積めるようなPF運営を行うことで、参加者同士の有機的な結びつきを生み出した。

- **関係性の構築を目的とせず**、PFでの議論を通じて参加者同士の関係性を構築していく場とした。
- **第2層生活支援コーディネーターの協力**により、住民へ向けて**居場所づくり・まちづくりの活動を意欲的に行う活動団体**について、従来の関係性を踏まえ、選出・打診。
- PFの立ち上げにあたり、**参加者らの熱が冷めないようスピーディーに物事を進めた**。議論内容については、**小さなゴール・考えられる課題設定**を行い、短期間で具体的な取組創出につなげた。